

## 令和7年度第2回長崎市総合教育会議 会議録

- 1 日 時 令和8年3月23日（月）14時00分～16時00分
- 2 場 所 長崎市役所 8階 庁議室
- 3 出席者 **【市長】**  
鈴木市長  
**【教育委員会】**  
西本教育長、北爪委員、小原委員、北川委員、田崎委員、松尾委員
- 4 事務局 **【市長部局】**  
企画政策部長、同部政策監、都市経営室長、都市経営室主幹  
こどもみらい課長、こどもみらい課 こども相談センター所長  
こども政策課長、子育てサポート課長、子育てサポート課主幹  
**【教育委員会事務局】**  
教育総務部長、学校教育部長、教育委員会総務課長、学務課長、  
教育委員会総務課課長補佐
- 5 次 第
  - 1 開 会
  - 2 内 容
    - (1) 第3期教育大綱の策定報告
    - (2) 令和8年度予算事業について
    - (3) 困難を抱えるこどもの支援について
    - (4) 令和8年度の総合教育会議の議題について
    - (5) その他
  - 3 閉 会

6 議 事 以下のとおり

(1) 第3期教育大綱の策定報告	
委 員	<p>基本理念で、次のひとつづくりの基本姿勢のところ、ピンク色になっているのは何か意味があるのか。</p>
事 務 局 (市長部局)	<p>強調したい部分に着色をしているもの。</p>
委 員	<p>基本理念の「長崎の未来を創るひとつづくり」という言葉がとても良いと思う。その中でも国際性、被爆の実相と平和など、長崎ならではの言葉が入っているのが素晴らしい。この視点がこの後も続いていくとよい。</p> <p>また「心と体を育み」という学校教育に関する部分も良いと思う。11月に西北小学校で社会科の研究発表があったが、そこで見た授業がまさにここに書いてあるような内容だった。</p> <p>子どもたちが自分で問題を発見し、予測不可能な社会において自分で問題を作ることが大事。子どもたちが自分で問題を発見して、友達と会話・対話をしながら、いろんな資料を持ってきて追求していく。その過程でかなり ICT の技能も身につけていた。4年生だったが、それで解決していた。</p> <p>このひとつづくりの基本姿勢の内容が、試験的に実行されているのが素晴らしい。令和8年度からの大綱なので、この後その方向で授業や学校の先生方の内容が変わっていけば、長崎の子どもたちが自分で問題を発見できるようになるのではないかと思う。授業とこの大綱が結びついた。</p>
市 長	<p>まさに ICT の活用、特に AI の活用もありますが、AI に使われるのではなく自分で使いこなせるような人間に育てることも、教育の重要な役割である。そういう観点からも、教育現場に対して良い方向を示していきたい。</p>
委 員	<p>パブリックコメントの中にも「具体的にはどうするのか」というご意見があった。これは教育委員会の仕事だと思うが、学校に対して教育大綱を具現化するよう、各学校で「どこをどのように、自分たちの学校ではこれを活かそうか」というところを提案していただきたい。少なくとも学校のどこかでこれを具現化する場所を見つけてくださいというような形で呼びかけていただきたい。</p>
(2) 令和8年度予算事業について	
委 員	<p>6 ページの一番下に「少子化対策デジタル化推進費」がある。長崎市の子どもたちにデジタルについて力・技能を持つようになってほしいと、以前</p>

事務局	<p>話していた。令和8年度は「拡大」となっているため、もう少し具体的な内容を教えてほしい。</p> <p>この事業は「最新のテクノロジーに触れる場の創出」ということで、子どもたちに例えば3Dプリンターやドローンといったものを体験させる事業である。これは長崎大学と連携して実施している。</p> <p>今回の拡大分は、これまで大学と長崎市で連携していたものを、NPO法人に引き継ぐ形で検討しており、その経費と、非常に需要が高いということから、実施回数などの部分を拡大している。</p> <p>長崎大学の情報データ科学部を中心に連携しており、スタジアムシティのイベントと関連させて「テクノバフェス」というイベントを1日アリーナで実施する予定である。これが大きな拡大部分である。</p> <p>子どもたちがこういった最新のテクノロジーを体験できることは、ひとつの視点からも非常に重要だと考えている。</p>
委員	<p>とてもありがたいと思う。記載のとおり、令和9年度からは常設に向けたということなので、スタジアムシティに行ってテクノロジーについて学ぼうというイメージができるといい。</p>
市長	<p>私も以前視察に行かせていただいた。スタジアムシティに長崎大学の情報データ科学部のキャンパス「NUTIC（ニューティック）」という場所があり、そこを子どもたちに開放して定期的に開いており、3Dプリンターを使ったり、プログラミングをしたり、最先端のICTテクノロジーを使って子どもたちが学んでいる。子どもたちが目を輝かせながら取り組んでいる。</p> <p>中には、不登校児の子もいる。学校には行けないけれど、ここには行けるということで、そこで自分の活躍の場を作って、生き生きと過ごせば、それがひいては登校にも繋がっていくのではないかなと思う。そうした意味でも良い取り組みだと思っている。</p> <p>今度、さらに拡大した形でイベントもしていくが、スタジアムシティでそういった学びの場が常設的・定例的にできるようになることは本当に良いことだと思っている。</p>
委員	<p>アクションプランについてだが、最後の出生数の動きというグラフのところで、婚姻数と出生数で、婚姻してすぐに出生とならないと思うので、この出生数の水色の減少10%とか12%という部分、あるいは3%は小さく</p>

	<p>なっているが、令和元～3年度、あるいは平成30年ぐらいからの婚姻数の反映だと思う。グラフの傾きが違っているので、できれば婚姻と出生が平行くらいに、あるいはもちろん向上すればより良いが、その辺が考慮されて、先ほどの予算の子育てなどに反映しているのか。</p>
事務局	<p>重点プロジェクトの少子化対策は、まさに子どもの数をどうやって増やしていくのかということ。</p> <p>社会の担い手や、あるいは将来的に人口減少に好影響をもたらす子どもたちの数をどうやって増やしていくのかというのは、やはり子育てや教育の充実というのは非常に求められている。</p> <p>今指摘があった人口の動きについては、日本の構造的に、やはり婚姻ができないとなかなか出生数も増えていかず、特に我々の分析の中で長崎市の未婚率が高いというのが分かっている。</p> <p>特に女性の未婚率が高く、理由は様々ある。子育てや教育だけでなく、その生活の基盤である仕事や働き方といったものに非常に影響を受けるため、そういった共働きの方をどう支援していくのが1つの課題。</p> <p>そうした中で、アクションプランを令和6年度から実施しているが、婚姻数が令和7年度は1353件に増加している。これはアクションプランで行政が頑張ってきた影響だけではなく、国の大きなトレンドの中で、コロナ禍でなかなか結婚できていなかったところが、結婚してきたというのもあり、何とか婚姻数については底を打って、増加に転じているという状況がある。</p> <p>委員がおっしゃったように、婚姻と子どもが増えてくるというのはトレンドとして後追いになるため、まずは婚姻数を増やして行って、その後出生数が増えていくというような好循環を何とか生み出せるよう、我々も引き続き力を入れていきたいと思っている。</p>
市長	<p>数字として婚姻数が増加に転じておりますので、後は本当にそれが上手く出生数に繋がるようにいろんな少子化対策の取り組みを展開していきたい。</p> <p>総合的に取り組む必要があるので、婚姻を増やすために出会いの場づくりを進めているが、その他にも色々なステージに合わせた施策に取り組んでいく。</p>
委員	<p>先ほどの出生数とか婚姻数について、個人的な考えだが、東京で山手線に乗った時に満員電車の中で、30代後半の夫婦を見た。お父さんが子ども</p>

	<p>を抱いて、ベビーカーを奥様が押されていたというのを見て、子どもを2人だけで育てるのはものすごいコストなんだなと感じて少子化が進むはずだと感じた。長崎で考えたときに、今共働きがマストになってきているので、例えば長崎にご両親がいる家庭は、仕事があって、親に手伝ってもらいながら子どもを育てることで労力を分散して助けていただくというような機運醸成や、サポートの仕方など、ブランディングしていくという観点で、長崎には合う考え方なのではと思った。</p>
事務局	<p>転出が福岡とか東京を中心に、若い人を中心に出ていっている。戻ってくるときに、やはり親のサポート環境があるというのは非常に強みであるので、そういうところに戻ってくるという考えもあると思う。</p> <p>ほかによく言われるのは住まい。長崎は中央部に今マンションもたくさん建っているが、家賃が高くて住めないといったような状況もあり、そうした中で行政ができることは非常に限られているが、例えば志を同じくする企業団体が若い人向けの地域の住宅を建てるなど連携して取り組んでいるものもある。また、企画政策部の方で取り組んでいる「ながさきカップル応援パスポート」というものがあり、結婚前1年と結婚後2年のカップルにパスポート発行し、例えば飲食店でそれを見せるとデザートが1個プレゼントであったり、結婚式場の衣装代がかからなかったりするようなサービスなどがある。不動産業界からも注目いただいております、カップルでお店に来たら仲介手数料を割引するなどの支援もできています。</p> <p>ハード的な支援だけでなく、ソフト事業も織りまぜながら、しっかり取り組んでいきたい。行政だけでできることは限られているため、民間企業の力も借りながら進めていきたい。</p>
委員	<p>先ほど住まいの話も出たが、長崎だけでなく全国的にもそうだが、若い人が30歳前半の方が家を買うのに、ペアローンでも50年ローンを組んでいる。本当に返せるのかと思う場面がある。</p> <p>そうした中で、先ほど話したように、Uターンで帰ってきた若い人が長崎の親の元で子育てをしている例などを何件かピックアップして周知できれば、イメージが湧きやすくていいのではないかと思った。</p>
市長	<p>子育てを誰かに手伝っていただくという観点で、手伝ってくれる人の近くに行くというのはすごく現実的な話で、そういうニーズがすごく高いと思うので、それを上手くとらえていきたい。</p>

委 員	インフルエンザ予防接種費の実施期間が10月から2月とされているが、最近夏場もインフルエンザが流行する印象がある。この時期設定は統計的に根拠があるのか。
事 務 局	インフルエンザ予防接種は市の単独事業だが、接種自体は国の厚労省が推奨する時期がある。接種後約1ヶ月半から2ヶ月経って効果が出ることから、特に年明けの流行時期の前に、ということで全国的に10月から開始と設定されている。 ただおっしゃるとおり、令和5年度のように夏から流行することもあるので、全国の状況を見ながら検討していく必要があると感じている。
委 員	感想だが、市が高校を持つというのは珍しく、長崎商業高校を持つというのはすごいこと。卒業式の資料を見ていたら、卒業生のうち約9割が長崎で就職をしたというのは素晴らしい。 高卒で即戦力として働く学生がたくさん長崎に残ってくれば、長崎を担う人材となるのではないかと思う。ニュースで知ったが、商業高校の生徒たちが探究学習で「長崎発見」という授業があるようだった。 市が高校を持つということは、いかにその市独自の学びを高校で活かすかだと思う。それができているのはすごい。そして就職者の約9割が長崎で就職し、長崎の将来を担っていくんだなと思うと、もっと商業高校をアピールできるのではないかと思う。 予算の中にキャリア教育で「長崎を体験する」という予算が盛り込まれていたのが良かった。
教 育 長	長崎商業だが、全生徒のうち7割が進学で残りの3割が就職となっており、就職の3割のうち約9割が県内就職という形で、就職する生徒はほとんどが長崎県内に就職している。 7割は進学で確かにほとんどが県外に出ています、学生の中に長崎の良さをしっかり学ぶことで、また戻ってきていただけるようにしたい。キャリア教育などを通じて長崎を愛する心を持つことで、長崎の応援団のまま外に出て、もし戻って来られなくても長崎を応援してもらおうという形で、ずっと繋がるような形にしていきたいと考えている。
市 長	すぐに戻ってこなくても、関係人口という観点でいえば、その後定住人口に繋がる可能性がある。

(3) 困難を抱える子どもの支援について	
委員	<p>大綱にも「ウェルビーイングを向上させるとともに幸福や生きがいに繋がる」と説明してありますが、こども1人のウェルビーイングというイメージだが、社会全体のウェルビーイングが向上しないと、発見にも支援にも繋がらないのではないかと思います。</p> <p>もちろん経済的な支援も大切だが、やはり地域社会全体がウェルビーイングな発想になっていくようにしないと、今後のためにならないと思う。</p> <p>日本の教育振興計画にも基本計画にも新たにウェルビーイングという言葉が出てきており、市民や地域がそのような姿勢になるような働きかけが必要だと思う。</p>
事務局	<p>こども家庭庁の方でもヤングケアラーの周知啓発をするような短い動画なども配信し、様々なメディアで対応しているが、なかなか周知されていないのが現状。</p> <p>80代の私の両親も、当然ヤングケアラーという言葉を知らなかった。まずはヤングケアラーとは何かをしっかりと学校を通じて、または地域に直接周知し、課題を考え、解決していかなければいけない。</p>
委員	<p>周囲は、結構他人事。「隣の家の誰かが元気になってくると、周囲の人も嬉しい。」「誰かがソフトボールをやめなくて済めば、周囲の人も嬉しい」というような社会や生き方を今後求めていかなければいけないのではないかな。</p>
委員	<p>今後の課題で、啓発・教育とあったが、今はどのように啓発・教育がなされているのか。また、例えばこういう場面があったらいいのにというものがあれば、お聞かせ願いたい。</p>
事務局	<p>こども家庭庁の国の方のポスターやチラシがあり、全自治会、全学校に配布できるような枚数を昨年度から仕入れている。</p> <p>どうしても各家庭1件1件までは届かないが、学校の方には配布している。</p> <p>ヤングケアラーのお話を学校の職員研修でする場などもあるが、数は少ない。チャンスがあればそういった機会を増やしたいと思っている。</p>
委員	<p>感想だが、私は犯罪被害者の支援センターにも関連しており、似ているところがあると思った。まず認知するのはなかなか難しいこと、また件数が</p>



事務局	<p>て、その家庭に寄り添った対応を上手くしている現場の職員もきている。</p> <p>こども家庭センターというところで、母子保健の分野と児童虐待に対する分野の業務をしているが、委員のご質問は「いじめの当事者のご家庭に対する支援」という話かと思うが、同じその家庭の中で困っている保護者に対する支援というのは、こども家庭センターの部分で対応している。</p>
委員	<p>次回、業務量管理について、先生たちの働き方改革というのは、どの自治体や教育委員会も同じ課題を持たれている大きなテーマだと思う。</p> <p>そうした中で、今の学校の先生たちが生成 AI をどんな使い方をされているのか、もしくは使っていないのか知りたい。例えば極端に言うと、教科書のデータを入れ込んで、「ここからここまでの授業を作ってください」というのもできる。</p> <p>昔ならではの「授業を作るのが先生である」という考え方と、「授業づくりの時間を簡素化して、他のことに業務を回すべきである」という考え方があり、もしかしたら心に余裕ができると、ヤングケアラーなどの発見にも繋がるかもしれない。</p> <p>今、どう使われているのか、もしくはこれからどういったスタンスで考えていったほうがいいのか話してはと思った。</p>
事務局	<p>生成 AI の活用状況については、正確には把握していません。授業の中でどういうふうに使われているのか、学校の中の教諭の使い方などの詳しくは教育研究所が調査しているのか確認が必要。</p> <p>生成 AI を使い挨拶を作る校長先生もいる。</p> <p>教職員の方では、生成 AI を使いながら時間短縮・縮減という視点を持って今後活用していく方向になってきていると思う。</p>